



情報ボックス

フレイル状態でフルタイム就労する高齢者17.5% 身体機能が維持され、要介護認定リスクを54%低減

東京都健康長寿医療センター研究所が
要介護認定リスクに及ぼす高齢者就業の影響を解析

東京都健康長寿医療センター研究所社会参加とヘルシーエイジング研究チームは10月26日、フレイル状態での就労が身体機能を維持し、要介護リスクを低減するとした調査結果を公表した。国際科学雑誌「Geriatrics & Gerontology International」オンライン版に掲載されたもの。

就業が高齢者の心身の健康に及ぼす好影響については多くの報告がなされているが、認知機能と身体機能のどちらに有効なのかについては、明らかになっていない。さらに、元気高齢者だけが積極的に就労し、その効果も限定的であると考えられていた。そこで、同研究では、高齢者の就業状況とフレイルの有無が要介護認定リスクに及ぼす累積的な影響について、縦断分析が行われた。

対象は、東京都内の65～84歳の男女6386人。3.6年間、追跡した。2016年時点の就業状況を尋ねたところ、非就業3704人、フルタイム就業（週35時間以上）1134人、パートタイム就業（週35時間未満）1001人、不定期就業547人だった。フレイルの有無を調べたところ、フルタイム、パートタイムの就業者のうち、フレイルはそれぞれ17.5%、15.3%もいた。これらを類型化し、主因別すなわち認知症型と非認知症型（主に身体機能障害）に見た新規要介護認定の発生との関係を3.6年間追跡した。

その結果、3.6年間で新規要介護認定になったのは806人（12.6%）。内訳は、非就業16.8%、フルタイム就業5.6%、パートタイム就業5.8%、不定期就業11.2%だった。フレイルでない頑健な高齢者の場合、非就業群を1としたときのリスク（ハザード比）はフルタイム就業0.69、パートタイム就業0.66で、認知症型と非認知症型を合わせた新規要介護認定全体を31～34%抑制していた。主因が認知症による要介護認定のリスク（ハザード比）は、フルタイム就業0.50、パートタイム就業0.61で、非就業群と比べ、約5割程度抑制していた。主因が認知症以外（身体機能章）では、有意差はなかった。一方、フレイル群の高齢者の場合は、要介護認定のリスク（ハザード比）は、フルタイム就業0.43で、フルタイム就業

のみ有意差をもって新規要介護認定のリスクを54%抑制していた。

フレイルでない高齢者の場合、フルタイム就業であれ、パートタイム就業であれ、働くことが新規要介護認定全体のリスクを抑制していた一方、フレイル状態でもフルタイム就業で、身体機能の維持を介し、新規要介護認定リスクを抑制している可能性が示唆され、また不定期就業は介護予防効果が期待できないことも明らかになったことから、解析にあたった主任研究員・清野諭氏、副所長・藤原佳典氏は、通いの場に就労的活動を取り入れる際のエビデンスになると指摘。「今後はフレイルになってもフルタイムで働ける仕事や作業とは何かを精査し、適材適所にマッチングすることが必要」とした。

認知機能低下の有無に拘わらず 主観的記憶低下が自動車事故リスクに関連

国立長寿医療研究センターが
大規模コホート研究NCGG-SGSの横断データを用いて解析

国立長寿医療研究センターは9月27日、老年学・社会科学センター予防老年学研究部研究員・栗田智史氏、センター長・島田裕之氏らのグループが、高齢ドライバーの主観的記憶低下MCR（Motoric cognitive risk syndrome）が自動車事故やヒヤリハット経験と関連することを発見したと発表した。「JAMA Network Open」に掲載されたもの。

高齢期でも自動車運転は買い物や人に会いに行くといった自立生活の上で不可欠な行為だが、加齢とともに視聴覚機能や認知機能が低下し、自動車事故重傷度が増加すると報告されており、高齢ドライバーの自動車事故リスク増加の早期把握が重要となっている。そのため、日本やデンマーク、カナダ等では免許更新時に認知機能検査を実施し、認知症の疑いの有無を判定しているが、記憶低下と歩行速度低下で容易に判定できる認知症リスクが高い状態MCRと自動車事故の関連については、MCRではそうでない人より将来の認知症リスクが約3倍高いとされているにもかかわらず、これまで報告がない。そこで同研究は、MCRと主要アウトカムである自動車事故と副次的アウトカムであるヒヤリハット経験の有無との関連を調べた。

解析対象は、大規模コホート研究NCGG-SGS（National Center for Geriatrics and Gerontology-Study of Geriatric Syndromes）横断データのうち、2015～2018年に大府市、高浜市、豊明市、東海市の高齢者機能健診を受けた65歳以上の高齢ドライバー1万2475人（平均年齢72.6±5.2歳、女性43.1%）。MCRは、「物を置いた場所を忘れることが多くなったか？」

など5つの質問で評価する主観的記憶低下と歩行速度低下に該当した場合に判定。また、自動車事故は過去2年間、ヒヤリハット経験は過去1年間の有無を聴取した。そして、対象者を健常群（3856人）、主観的記憶低下のみ群（6889人）、歩行速度低下のみ群（557人）、MCR群（1173人）に分類し、自動車事故、ヒヤリハット経験の有無との関連をロジスティック回帰分析で検討した。

その結果、4群の対象者の特性は、眼疾患の既往、難聴、日中の過度な眠気は主観的記憶低下のみ群、MCR群で有意に多く、客観的認知機能低下は健常群、主観的記憶低下のみ群、歩行速度低下のみ群、MCR群の順で多く見られた。自動車事故、ヒヤリハット経験があった者の4群の割合を χ^2 検定で比較したところ、いずれも主観的記憶低下のみ群、MCR群が有意に多かった。ロジスティック回帰分析の結果、自動車事故、ヒヤリハット経験ともに、健常群と比べ、主観的記憶低下のみ群、MCR群でオッズ比が有意に増加していた。自動車事故に対しては、主観的記憶低下のみ群はオッズ比1.48（95%信頼区間1.27～1.72）、MCR群はオッズ比1.73（同1.39～2.16）、ヒヤリハット経験に対しては同様にオッズ比2.07（同1.91～2.25）、オッズ比2.13（同1.85～2.45）だった。客観的認知機能低下の有無を8群に分けて解析した結果も同様の傾向だった。

これらの結果から、高齢ドライバーの主観的記憶低下、MCRの状態は客観的認知機能低下の有無を問わず、過去の自動車事故、ヒヤリハット経験と関連することが示唆されたとし、「主観的な記憶低下症状がある者、MCRの者は客観的認知機能低下以外の事故の危険因子を有していた可能性がある」と指摘した。今後は、縦断研究や主観的記憶低下に伴う症状の探索を行い、その関連性の知見の裏づけが必要とした。

横並び乗車の複数人乗り小型自動運転モビリティ 社会参加を支えるパブリックな乗り物を開発

久留米工業大学発ベンチャー会社等が開発、
吉野ヶ里歴史公園やお台場等で実装

久留米工業大学はこのほど、パーソルプロフェッショナルアウトソーシング株式会社や久留米工業大学発ベンチャーのLe DESIGN株式会社と観光向け新型自動運転モビリティ「PARTNER MOBILITY ONE」を開発したとプレスリリースした。

「PARTNER MOBILITY ONE」は、久留米工業大学大学院モビリティシステム工学専攻教授の東大輔氏が所長を務める久留米工業大学インテリジェントモビリティ研究所が2015年から研究開発と実証試験を

進めてきた対話型AI自動運転システム「Intelligent Mobility System」を搭載した「複数人乗り」の小型自動運転モビリティ。利用者が専用アプリで呼び出すと、最寄りの「PARTNER MOBILITY ONE」が迎えに来て、行き先を伝えると自動運転で目的地まで案内。2～3人同時に横並びで乗車できるのが特徴である。開発にあたった東氏は、車いすの形は一部の障害者や高齢者にとって抵抗感があることを知り、年齢や身体的なハンディにかかわらず、すべての人にとって使いやすい形であることが重要と考え、ユニバーサルデザインでパブリックな乗り物として、これを開発した、と説明している。プロジェクトマップなど連動した観光ガイドも行え、観光地での活用、大型テーマパーク、公園、ショッピングモール、空港、駅、介護施設、医療機関などでの利用が想定されている。

すでに吉野ヶ里歴史公園やお台場などで実証を行い、限定的空間での実装可能性は見えており、「課題は公道での実装」とする東氏。「外出の最大の目的は、人と出会うこと、交流です。大切な家族や友人と一緒に過ごせる時間は意外と短く、貴重なもの。素敵な思い出づくりに役に立てれば、幸い。多様な場面で活躍し、移動に不安を抱える方々の社会参加を支えられれば、嬉しい」と話している。

健康状態が良いと思っている者37.2%と 第1回目から回を追うごとに減少

厚生労働省が第18回「中高年者縦断調査」結果を取りまとめ、公表

厚生労働省は11月15日、「中高年者縦断調査（中高年者の生活に関する継続調査）」の第18回（令和4年）結果を取りまとめ、公表した。

健康状態の変化について、第1回調査からの推移を見ると、第1回からずっと良いと思っている者は、第14回では43.7%、第18回では37.2%と、回を追うごとに減少している。社会参加活動の状況について、第18回の調査結果を見ると、「スポーツ・健康」53.5%、「趣味・教養」52.5%、「地域行事」33.1%、「高齢者支援」6.2%、「子育て支援・教育・文化」5.0%となっており、この17年間、その割合は「趣味・教養」「スポーツ・健康」「地域行事」が高く、「高齢者支援」「子育て支援・教育・文化」は低くなっていた。一方、17年間の就業状況の変化を見ると、「正規の職員・従業員」は第1回38.6%から第18回2.6%と減少。「自営業主、家族従業者」も同じく15.3%から11.9%、「パート・アルバイト」も17.0%から14.1%と減少傾向だった。

（記事提供＝株式会社ライフ出版社）

